



## 今週のPOINT

### 国内株式市場

---

銀行株など出遅れセクターへの資金シフトを見極め

### 今週の分析銘柄 - FISCO Selection 8 -

---

ミクシィ【マザーズ 2121】ほか

### テーマ別分析

---

都民ファースト台頭で都議選に関する関心度は高まる

### 話題のレポート

---

GPIFの「ESG運用宣言」が近づく

### スクリーニング分析

---

「現金稼ぐ力」に注目

投資家の視線は利益からキャッシュへ

1	今週の市場見通し	国内株式市場	マーケット概観	3	
			新興市場	4	
		米国株式市場		5	
		為替市場	米ドル/円予想レンジ	6	
		債券市場	債券先物・長期国債利回り予想レンジ	6	
2	マーケットを読む	今週のポイント		7	
		日経平均株価		8	
3	今週の分析銘柄	FISCO Selection	ミクシィ 〈2121〉 マザーズ	9	
			テンブホールディングス 〈2181〉 東証1部	10	
			オプティム 〈3694〉 東証1部	11	
			インフォテリア 〈3853〉 マザーズ	12	
			gumi 〈3903〉 東証1部	13	
			JSR 〈4185〉 東証1部	14	
			ペプチドリーム 〈4587〉 東証1部	15	
			フォーカスシステムズ 〈4662〉 東証1部	16	
			読者の気になる銘柄	ルネサエレクトロニクス 〈6723〉 東証1部	17
				グリー 〈3632〉 東証1部	17
			テクニカル妙味銘柄	LINE 〈3938〉 東証1部	18
		三菱UFJフィナンシャル・グループ 〈8306〉 東証1部	18		
4	カテゴリー考察	テーマ別分析		19	
		スクリーニング分析		20	
		先週の話題レポート		21	
		信用需給動向		22	
5	連載コラム			23	

## 銀行株など出遅れセクターへの資金シフトを見極め

### ■日経平均は19900円を挟んでの狭いレンジ取引

先週の日経平均はこう着。週前半は、米連邦公開市場委員会（FOMC）を控え、バランスシートの縮小や年内の利上げペースに関する当局の見解を見極めたいとする模様眺めムードが強まった。FOMCでは、大方の予想通り政策金利が引き上げられた。また、イエレンFRB議長は、中期的なインフレ目標の達成には楽観的な見通しを示し、残り年1回の追加利上げ見通しを維持するなど、予想通りの内容だった。

これを受けてアク抜きの動きが期待されたが、トランプ大統領の「ロシアゲート」問題で、トランプ氏が自らも捜査対象になったことが明らかになり、政治的混乱への警戒感が強まっていった。また、米国株のリード役であるフェイスブック、アマゾン、ネットフリックス、アルファベット（グーグル）の「FANG」銘柄の底打ちがみられていないことも不安材料となった。週末こそ自律反発をみせたものの、日経平均は節目の2万円を一時回復することとどまり、19900円を挟んでの狭いレンジ取引が続いた。

### ■「FANG」の底打ちか、出遅れセクターへのシフトを見極め

日経平均はこう着ながらも、ひとまず25日線からの理想的な反発をみせている。米国ではトランプ大統領の「ロシアゲート」問題を見極めたいほか、やはり「FANG」銘柄の底打ちが重要であろう。一方で、需給妙味の大きい銘柄のほか、週末には銀行株がリバウンドをみせた。ハイテクが利益確定の対象となる一方で、出遅れセクターや銘柄への物色にシフトするようだと、相場の先高期待は後退しないだろう。そのため、「FANG」銘柄底打ち、若しくは資金シフトが起きるかを見極めたいところである。

### ■MSCI、中国A株採用なら資金流出を警戒

その他、20日に株価指数の開発・算出を手掛ける米MSCIが中国本土株（A株）の指数採用の是非について発表する。中国

はまだ外国人投資家が中国株に投資する上での課題をすべて解決してはいない。しかしMSCIが採用基準を緩和したため、組み入れが実現する可能性は大幅に高まっている。仮に決定がなされた場合、日本株からの資金流出は5000億円規模と見込まれている。実際の需給発生は1年後ではあるが、過去の経験則から発表後は短期筋の売り仕掛け的な動きが警戒されるだろう。

### ■個人の中小型株物色は依然活発

そんな中、個人主体の中小型株物色は活発である。物色対象こそ絞られてきた感はあるが、物色される銘柄は連日高値を更新するといった好需給状況が続いている。先週末も中小型株の一角は大引けにかけて値を消す動きがみられたが、それだけ回転が速いため、返って需給面でシコリを残すことがない。外部環境の不透明要因から日経平均が調整色を強めたとしても、連鎖安となった中小型株への押し目買い意欲は強いだろう。足元でフィンテックやゲーム、バイオ関連などへの資金集中が目立っているが、パリ国際航空ショー開催で航空機部品や炭素繊維などにも注目。政策絡みでは「健康寿命の延伸」による健康関連、イベントでは東京都議会議員選挙告示（7月2日投開票）による選挙関連銘柄への関心が集まる可能性もある。

### ■米国でのストレステスト結果に注目

経済イベントでは、19日に5月貿易統計、20日に5月百貨店売上高・コンビニエンスストア売上高、21日に5月訪日外国人客数などが予定されている。海外では21日に5月米中古住宅販売、22日に米5月景気先行指標総合指数、米FRBがドッド・フランク法に基づくストレステストの結果発表、6月ユーロ圏消費者信頼感指数、ECB経済報告、EU首脳会議、23日に米5月新築住宅販売、6月ユーロ圏製造業PMIが予定されている。

## バイオなどの人気株が強い値動き、6月IPOも好発進

### ■米「E3」開幕でゲーム株やAR/VR関連株に注目

今週の新興市場は、中小型株の循環物色の流れが続きしつかりした展開となりそうだ。高値警戒感から一進一退となる場面もあるだろうが、バイオやゲーム、仮想通貨関連の人気株を中心に個人投資家の物色意欲は強く、短期調整局面では積極的な押し目買いが入っている。円安機運が高まらず、日経平均の上値が重いことから、中小型株に資金が向かいやすい状況が続くとみられる。

バイオ株では遺伝子治療薬が期待材料となっているアンジェスMG<4563>、特発性肺線維症治療薬の中国展開が注目されるジーエヌアイグループ<2160>に加え、シンバイオ製薬<4582>やラクオリア創薬<4579>などに循環的に物色が向かっており、前週上げの目立ったモブキャスト<3664>やドリコム<3793>といったゲーム株にもリバウンド狙いの買いが入る可能性がある。なお、今週は6月22日にオプトエレクトロニクス<6664>などが決算発表を予定している。

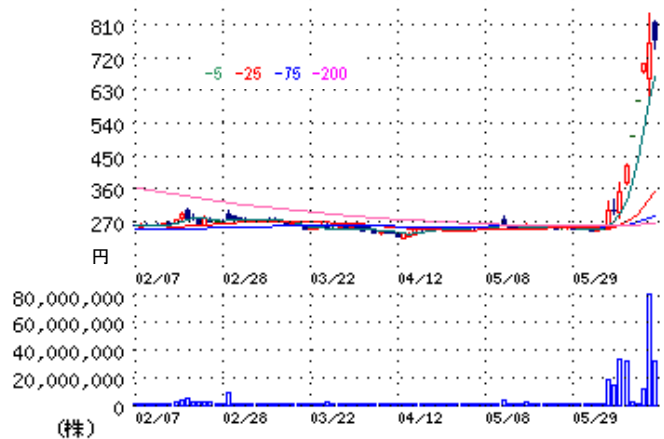
### ■15日にピーブレイク上場、2ヶ月ぶりIPOに関心高まる

IPO関連では、6月15日にマザーズへ上場したピーブレイクシステムズ<3986>が公開価格の約4.6倍となる高い初値を付けた。今週は、20日にディーエムソリューションズ<6549>がジャスダックへ、21日にエコモット<3987>が札幌証券アンビシャスへそれぞれ新規上場する。ディーエムソリューションズは物流関連として注目する向きがあり、エコモットは地方市場上場ながらIoT（モノのインターネット）関連として人気を集めているようだ。なお、先週はユニフォームネクスト<3566>（7月19日、マザーズ）など3社の新規上場が発表されている。また、佐川急便を傘下に持つSG HDが東証に上場を申請したと発表している。

マザーズ指数



アンジェス MG<4563>



ドリコム<3793>





## 長期金利動向に注目

### ■先週の動き

週初は、前週にアナリストが主要ハイテク株への投資リスクを警告したことを受けて、引き続きハイテクセクターに利益確定の動きが広がった。その後、ハイテク株に買い戻しが入ったものの連邦公開市場委員会（FOMC）の結果を見極めたいとの思惑から上値も限られた。注目の FOMC では大方の予想通り、政策金利が引き上げられた。イエレンFRB議長は、足元の物価上昇ペースの減速を認めた一方で、中期的なインフレ目標の達成には楽観的な見通しを示し、年内の追加利上げ見通しや、段階的なバランスシート縮小に着手することにも言及した。一部でインフレ低下のリスクが指摘される中で、金融政策の見通しを据え置いたことに警戒感が広がったほか、一旦買い戻しの広がった大型ハイテク株も再び売られた。週末にかけてはネット小売大手のアマゾンによる食品スーパーのホールフーズの買収が明らかとなり、両社が上昇する一方で、小売競合他社が準並み大幅下落となった。結局、週を通じてダウ平均は上昇したものの、ハイテクセクターの比率が高いナスダック総合指数は下落した。

### ■今週の見通し

先週の FOMC では利上げが実施され、年内のバランスシート縮小にも言及した。インフレ指標は低下傾向にあるものの、連銀が利上げ（金融正常化）のプロセスを休止する様子は見られない。長期金利が低下傾向にありイールドカーブ（長短金利差）が平坦化している為、主要金融機関の収益の落ち込みが懸念される。今夏に金融セクターが株式相場の下落をリードする形で大きな株価調整が起これば、連銀も金融

正常化のプロセスを見直す必要性に迫られることになるだろう。トランプ政権による減税策が実現するまでは、株式相場のサポート要因に乏しい状況が続くそう。

アマゾンがホールフーズを買収したことで、食料品小売の分野でもアマゾンが大きな変革をもたらすかが注目されている。アマゾンは10年以上にわたり、生鮮食料品についても宅配や置き置きなど様々な販売方法を試みてきたが、結果として従来の店舗型小売店であるホールフーズの買収に踏み切ったことは興味深い。ホールフーズは有機食品などを中心に扱う高級スーパーで、当面は現状のブランドや運営が維持される見通しであり、買収による効果・変化を確認するには1-2年程度を要するだろう。

今週はソフトウェアのアドビ・システムズ(20日)、レッドハット(20日)、運輸のフェデックス(20日)、オラクル(21日)、中古車販売のカーマックス(21日)、家庭用品小売のベッドバス&ビヨンド(22日)などの発表が予定されている。アドビ・システムズの決算では、従来のパッケージ販売からサブスクリプション形式へといち早く移行し、堅調な業績拡大が期待できそう。

経済指標関連では、5月中古住宅販売件数(21日)、4月FHFA住宅価格指数(22日)、5月景気先行指数(22日)、5月新築住宅販売件数(23日)などの発表が予定されている。先週発表されたハーバード大学による米住宅市場の調査では、需要や住宅価格、建設件数などが、金融危機以降の落ち込みからようやく平時の状態へ回復したとの見方が示されており、今週の住宅関連経済指標でも堅調な内容が確認できそう。

## 為替市場

米ドル・円 予想レンジ

109.50 円 ~ 112.50 円

今週のドル・円はもみあい。米連邦準備理事会（FRB）は13-14日に開催した連邦公開市場委員会（FOMC）で、予想通り政策金利の引き上げを決定した。ただ、金融当局の景気、インフレなどの認識はやや楽観的であり、市場コンセンサスと異なっていると指摘されている。目先発表される主要経済指標を点検しつつ、慎重な取引が続くことになりそうだ。

FRBは、会合後の声明で、米国経済の情勢判断を上方修正した。そのうえで、利上げペースは2017年が3回（あと1回）、18年も3回を堅持している。また、年内にバランスシートの縮小にも着手する方針を示した。これについて、市場関係者の間では5月雇用統計や5月消費者物価指数など重要指標は予想を下回っていることから、FRBの強気な利上げ方針の影響を危ぶむ声もある。

16日発表された5月の住宅着工件数は市場予想を大幅に下回った。今後発表される主要経済指標が当局の見通しを裏付ける内容になるか注目されるだろう。また、ドルは米長期金利との相関性を強めているとの見方が増えており、米10年債利回りの動向がドル・円相場に影響を与える状態がしばらく続く可能性がある。

### 【黒田日銀総裁あいさつ】（21日予定）

日本銀行の黒田総裁は21日に全国信用金庫大会であいさつを予定している。日銀は現行の異次元緩和を当面維持する公算。「出口」をめぐる議論に関し「時期尚早」としていた姿勢を改めるとの見方が広がれば、緩和策の早期解除への思惑が再浮上し、円買い材料になるとみられる。

### 【米5月新築住宅販売件数】（23日発表予定）

23日発表の米5月新築住宅販売戸数は60万戸と、4月実績の56.9万戸を上回る見通し。緩やかな上昇トレンドが続いており、住宅に対する消費の強さが示されれば国内総生産（GDP）などへの上振れが期待され、ドル買い要因になりそうだ。

## 債券市場

債券先物予想レンジ

150.40 円 ~ 150.70 円

長期国債利回り予想レンジ

0.03 % ~ 0.06 %

### ■先週の動き

先週の債券相場はやや下げ渋り。13日-14日に開かれた米連邦公開市場委員会（FOMC）の会合で0.25ポイントの追加利上げが予想通り決定された。2017年における利上げ見通しに変更はなかったが、インフレ見通しを引き下げたことから、15日の東京市場では債券先物が150円49銭まで買われる場面があった。ただし、15日の夜間取引では為替相場の円安反転や株高を意識して債券先物は150円32銭まで下落。16日の取引では150円46銭まで戻したが、150円43銭でこの週の取引を終えた。

### ■今週の見通し

今週の債券相場は下げ渋り。日本銀行は国債買い入れ額のペースを年間80兆円とする方針を維持しており、長期債と超長期債の利回り上昇は当面抑制される可能性が高いとみられる。米国は利上げを継続し、年内にバランスシートの縮小作業を開始するとみられているが、2018年以降の金利見通しは不透明。世界経済の先行きに対する強気な見方が広がっていないことから、米金利の先高観がただちに強まる状況ではないことも、国内債利回りの上昇を抑える要因となりそうだ。

債券先物9月限は150円30銭近辺で下げ渋り、主に150円50銭近辺で取引されることになりそうだ。為替相場が円高方向に振れる局面では150円70銭近辺まで戻す展開もあり得る。

## 手掛かり難の中でもみ合いを想定、輸出関連株の動向に関心

先週の日経平均はもみ合い、上値の重い展開となった。米国ハイテク株安の流れを受けて週前半はハイテク株が軟化、その後は米消費者物価指数の想定外の下落を受けて、米国利上げペースの鈍化が意識される展開にもなった。一方、注目された米国 FOMC では、FRB 議長が予想以上にタカ派的な態度を示し、ドル下落の歯止めとなった。日銀金融政策決定会合も、週末にかけてやや安心感を誘うことになった。

決算関連では、gumi、鳥貴族などがネガティブ視される一方、オハラ、Hamee、ヤーマン、ミライアル、積水ハウスなどがポジティブに評価される。MonotaRO、IDOM などは月次動向が買い材料とされる。アナリストの投資判断変更では、日本ペイントに格下げの動き、資生堂、電気硝子、T&DHD、IHI、クボタなどには格上げの動きが観測された。TDK など強弱感が対立する銘柄も見受けられた。

週末は民事再生法の適用申請を検討と伝わったタカタに売り物が殺到、一方で代替需要への期待から、芦森工業やダイセルなどが買われた。半導体事業の売却に絡んで、各陣営巻き返しの動きが伝わっていた東芝は買いが先行したが、その後は東証 2 部指定替えによるマイナス面がクローズアップされて下落、エプソンは東芝に代わる日経平均採用期待で上昇した。ルネサスは売出価格が想定以下の水準になったことで売られ、四季報の発売でダブルスコープなどの手掛かり材料とされた。

今週は国内外ともに目立った注目イベントが乏しい。日経平均 2 万円前後でもみ合いが想定されよう。なかでは、EU 首脳会議や ECB 理事会など欧州関連の政策イベントがあり、欧州関連には関心が向かう余地はあろう。EPA 交渉進展なども追い風になるとみられ、輸出関連の中でも、欧州関連にはより妙味が強まる公算。輸出関連では、19 日の貿易統計による輸出の伸びなども注目されるが、一方では、米国ハイテク株の行方次第でつれ安の流れも警戒しておきたい。

決算発表も谷間となるため、個別物色でも手掛かり材料に欠ける展開となる。ゲーム関連やバイオ関連など、中小型株の循環物色の動きは継続する可能性がある。また、19 日からはパリ国際ショーが開催されるため、航空機関連などの動意の余地はあるだろう。5 月の訪日外客数次第ではインバウンド関連などに関心が向かうものとみられる。

週末には JFEHD が経営指標に「稼ぐ力」を追加などと伝わっている。会計不祥事の増加などに伴って、投資家の視線は利益からキャッシュに移りつつあるとも指摘されており、フリーキャッシュフローの水準が高い銘柄などに、今後は評価が高まりやすくなりそうだ。また、週末の報道では、パナソニックが有機 EL テレビを発売などと伝わっている。短期的には有機 EL 関連などに短期資金の矛先が向かう可能性もあろう。

### 先週動いた銘柄・セクター（東証 1 部・個別銘柄は他市場が優先市場のものを除く）

上昇率上位銘柄				下落率上位銘柄				業種別騰落率	
コード	銘柄	終値 (円)	騰落率 (%)	コード	銘柄	終値 (円)	騰落率 (%)	上位セクター	騰落率 (%)
4728	トーセ	2,230.0	58.95	3672	オルトプラス	1,354.0	-16.26	建設業	4.51
6218	エンシュウ	121.0	39.08	3193	鳥貴族	2,420.0	-13.01	空運業	3.02
6630	ヤーマン	9,600.0	29.91	3667	e n i s h	1,391.0	-12.95	パルプ・紙	2.79
5721	エス・サイエンス	79.0	25.40	6323	ローツェ	2,654.0	-12.70	陸運業	2.65
1766	東建コーポレーション	12,620.0	25.32	3843	フリービット	854.0	-12.23	不動産業	2.43
2168	パソナグループ	1,153.0	24.25	3180	ビューティガレージ	1,701.0	-12.05	医薬品	2.26
3526	芦森工業	269.0	23.39	3661	エムアップ	1,909.0	-11.00	海運業	2.22
5218	オハラ	1,340.0	18.17	4971	メック	1,222.0	-10.80	下位セクター	騰落率 (%)
3415	T O K Y O B A S E	4,410.0	16.51	3434	アルファ C o	2,211.0	-10.74	鉄鋼	-3.36
6498	キッツ	1,042.0	16.04	6941	山一電機	1,762.0	-10.33	非鉄金属	-2.92
7972	イトーキ	886.0	14.77	6997	日本ケミコン	384.0	-10.07	ゴム製品	-2.68
3134	H a m e e	1,591.0	14.71	6146	ディスコ	18,130.0	-9.85	電気機器	-1.50
9438	エムティーアイ	711.0	14.31	3376	オンリー	826.0	-9.83	金属製品	-1.13
4238	ミライアル	1,078.0	14.19	3639	ボルテージ	1,356.0	-9.78	輸送用機器	-0.96
7244	市光工業	828.0	14.05	6099	エラン	2,418.0	-9.78	機械	-0.89

## 短期的にはもみ合いだが、中期的なトレンドは良好との見方も

### ■週末には 20000 円台をつける場面も

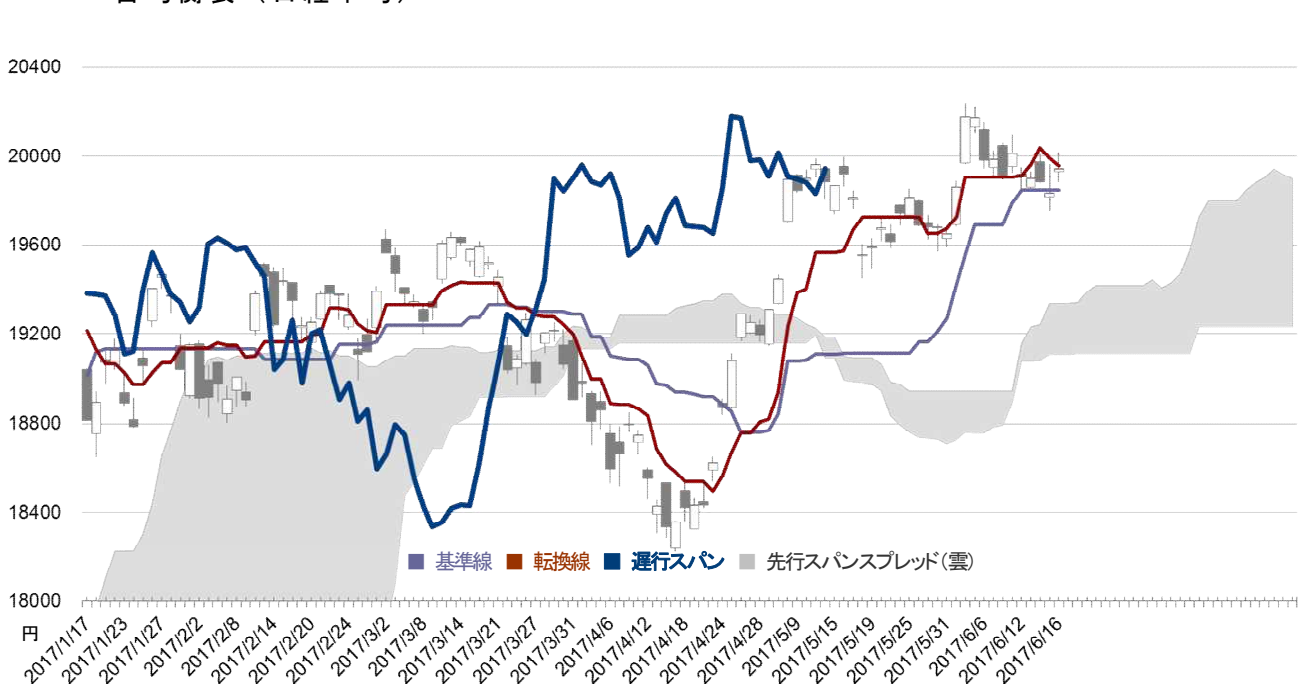
前週の日経平均は週間ベースで 70.00 円の下落。週半ばまでは、米FOMCの開催を控え様子見ムードの強い相場展開となった。米FOMCは、0.25%の追加利上げ実施と年内のバランスシート縮小の方針を表明。ほぼ想定線の内容となったが、FOMCの結果発表前に米小売売上高などが市場予想を下振れたことから、為替市場ではドル・円が一時 108 円台に突入する場面がみられた。ただ、円高ドル安が瞬間的な動きに留まったことから、日経平均の下げは限定的に。日銀金融政策決定会合で「金融政策の現状維持」が伝わると買い戻しが入り週末には 20000 円台を回復する動きもみられた。なお、週末には FTSE や WisdomTree のリバランスが実施されたことから、東証一部の売買代金は 3 兆円超えとなった。

日足チャートでは、25 日移動平均線を一時割り込む場面も見られたが、週末にはこの水準を回復している。心理的な節目である 20000 円から上を買い上げるような動きはみられないが、下を叩くような相場展開も観測されず。日足の一目均衡表では、基準線と転換線に挟まれた格好となっている。運行スパンは引

き続き好転していることでトレンドは良好だが、転換線が基準線を上から下に抜ける可能性もあることで、強いトレンドとはいえない。方向性を示す基準線が横ばいとなっていることもあり、基準線と転換線水準でもみ合い相場となりそう。一方、パラボリックでは引き続き買いサインが点灯しているが、SAR 値に迫るような動きもみられたことでここからの買いは厳しいとの見方もある。明確なトレンドが見えにくいことから、短期的には手がけにくい。

ただ、週足のボリンジャーバンドでは、収斂していたバンドがやや拡大しており、現在+1σと+2σの間で推移している。拡大する+2σに沿った「バンドウォーク」となる可能性も残っていることから、中期的には強いトレンドが継続と見ることもできよう。短期的には先高感も先安感も感じられないことからもみ合い相場となりそうだが、中期的には上を意識した相場展開に期待。今週は材料難のため 2 日につけた年初来高値 20239 円が上値抵抗ラインとなり、20000 円前後でもみ合いと想定する。レンジは 19750 円から 20250 円。

一目均衡表（日経平均）





## ミクシィ 〈2121〉 マザーズ

### モンスター好調、「ファイトリーグ」も期待高まる

#### ■モンスターの利用者数は全世界で4000万人を突破

ひっぱりハンティング RPG「モンスターストライク(モンスター)」や簡単パズルゲーム「マーベルツムツム」など SNS ゲームを展開。配信開始から 3 年以上経過しているモンスターの利用者数は全世界で 4000 万人を突破。子どもの写真・動画共有アプリ「家族アルバムみてね」、ビューティーアプリ「minimo」なども開発。チケットフリマサービス「チケットキャンプ」は、登録会員数が 300 万人を突破している。新作ゲームアプリ「ファイトリーグ」を、2017 年夏に配信する計画であり、日本以外にも韓国、台湾、香港、マカオ、カナダにおいて展開する予定である。新作ゲームへの期待感が株価押し上げ要因になる。

#### ■信用需給面も株価押し上げ要因に

株価はモンスターの息の長い人気を背景に年初以降、上昇トレンドが継続している。足元で調整をみせており、25 日線に上値を

売買単位	100 株
6/16 終値	6650 円
目標株価	7270 円
業種	サービス

抑えられている。ただし、下値の堅さが意識されているほか、13 週線接近で押し目買い意欲も高まりそうである。また、信用倍率は 0.46 倍と、昨年 12 月以降、1 倍を下回る売り長の需給状況が慢性化しており、これが買戻しへの思惑にもつながりやすいだろう。目標株価は年初来高値の 7270 円とする。

#### ★リスク要因

ゲーム株の物色一巡感。

#### 2121: 日足

支持線となる 25 日線を割り込むも、下値の堅さが意識されている。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2014/3連	12,155	-3.8%	480	263	-90.0%	-227	-
2015/3連	112,918	829.0%	52,686	52,706	19940.3%	32,966	409.62
2016/3連	208,799	84.9%	95,033	94,798	79.9%	61,022	734.59
2017/3連	207,161	-0.8%	89,008	88,472	-6.7%	59,867	730.85
2018/3連予	200,000	-3.5%	70,000	70,000	-20.9%	48,000	603.44

## テンプホールディングス〈2181〉東証1部

### 実態好調な人材サービス関連に再度関心向かうタイミングへ

#### ■「サービス」が高値更新で人材サービスに関心も

業種別日経平均でみると、「サービス」が約9年半ぶりの高値をつけたと報じられている。なかでも、人手不足で需要拡大が期待できる人材派遣などが相次ぎ年初来高値を更新、関連銘柄を探す動きが強まっているとされている。同事業分野の関連銘柄に対する関心はあらためて強まるものと考え、業界大手の同社に注目したい。派遣事業における上位2社のシェアアップ進行、「働き方改革」や労働契約法改正への対応に伴う需要拡大、子会社再編によるコスト効率化、海外成長ストーリーなどが今後のカタリストになっていこう。18年3月期の会社側業績計画も保守的であり、2ケタの営業増益基調が続く公算は大きいだろう。

#### ■テクニカル妙味は強い状況

足元の株価はやや上値の重い動きになっているものの、上昇する75日移動平均線がこれまでのように下値支持線として機能

売買単位	100 株
6/16 終値	2151 円
目標株価	2353 円
業種	サービス

するものと考えられる。また、一目均衡表では、切り上がる雲上限に沿った動きとなっており、テクニカル妙味は強い状況と考えられる。5月18日の高値水準である2353円を目標株価と設定したい。

#### ★リスク要因

先行投資による第1四半期業績伸び悩み懸念。

2181:日足

下値では上昇する75日線が支持線として機能。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2014/3連	362,489	46.6%	18,597	18,470	82.5%	9,857	142.07
2015/3連	401,056	10.6%	23,470	23,769	28.7%	13,424	183.63
2016/3連	517,597	29.1%	28,052	28,190	18.6%	17,356	75.76
2017/3連	591,995	14.4%	33,409	34,136	21.1%	17,820	75.94
2018/3連予	677,300	14.4%	36,000	36,500	6.9%	22,200	94.94

## オプティム 〈3694〉 東証1部

### 中国シェア自転車上陸を材料に動意へ

#### ■IoTビジネスに関心高まる展開を予想

ネットワーク上の端末を一括で運用・管理するクラウドサービスを提供する。先週末、中国発のシェアリング自転車サービス大手「モバイク」が日本に上陸すると報じられている。サービス開始後1年で中国全土500万台を展開する急成長を遂げており、日本での注目度も高まると想定。自社で開発・製造した「IoT 自転車」から集まった各種情報をビッグデータ化することで、効率化や収益拡大に寄与しているようだ。そのため、IoT に対する市場の関心が高まると予想。IoT プラットフォームを手掛ける同社は IoT 関連銘柄として物色を集めると期待したい。

#### ■IoTの普及を受けて業績は堅調に推移

IoT は着実に世の中に浸透しつつあり、それを受けて同社の業績も堅調に推移している。2018年3月期は経常利益がマイナスにならない範囲の研究開発投資を予定していることから業績予

売買単位	100 株
6/16 終値	3055 円
目標株価	3545 円
業種	情報・通信

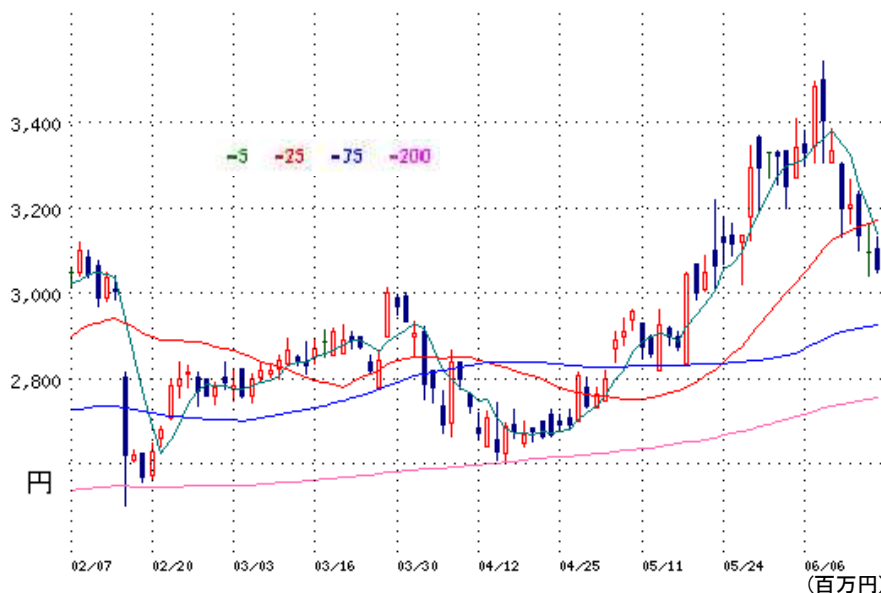
想はレンジ形式での開示となっており、売上が前期比 20.7% 増の 40.00 億円、営業利益が 0.01 億円から 8.00 億円の見通し。株価は 6 月初旬に年初来高値をつけた後は足元で調整も下げ渋りを見せている。同報道を材料にリバウンドを予想、目標株価は直近高値の 3545 円に設定する。

#### ★リスク要因

シェア自転車に対する表層的な市場理解。

#### 3694: 日足

25 日線を割り込むも足元では下げ渋り。リバウンドへ。



会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2014/3単	1,709	19.2%	111	113	15.3%	50	67.00
2015/3単	2,149	25.7%	402	403	256.6%	243	161.88
2016/3単	2,620	21.9%	538	539	33.7%	289	43.80
2017/3単	3,314	26.5%	685	682	26.5%	397	59.92
2018/3単	4,000	20.7%	-	-	-	-	-

## インフォテリア 〈3853〉 マザーズ リバウンドの兆しを見せる仮想通貨関連の一角

### ■5月にデジタルトークンの社会実験開始

企業内のコンピューターやデバイスの間を接続するソフトウェアやサービスを開発・販売する。主力製品「ASTERIA」は6000社を超える企業に導入され、国内企業データ連携ソフト市場で10年連続シェア No.1。国内有数のブロックチェーン技術を有するテックビューロへ出資、協業しているほか、同社などが中心メンバーの「ブロックチェーン推進協会」が5月、デジタルトークン「Zen」の社会実験を開始したことから、仮想通貨・フィンテック関連銘柄としての位置付けが高い。

### ■主力製品の好調で業績も急拡大

仮想通貨「ビットコイン」相場の上昇を背景に、同社株価も5月に急動意を見せた。6月1日に年初来高値1291円を付けると過熱感から急反落したが、25日線水準までの調整を待たず足元でリバウンドの兆しを見せている。リミックスポイント〈3825〉にも見ら

売買単位	100 株
6/16 終値	1060 円
目標株価	1290 円
業種	情報・通信

れるように、仮想通貨関連銘柄の人気は根強い。また、主力製品の販売好調などから今後急ピッチの業績拡大が見込まれている点も株価の押し上げ要因となるだろう。当面の目標株価は年初来高値水準の1290円とする。

### ★リスク要因

仮想通貨相場下落による関連銘柄の人気後退。

### 3853: 日足

1000円割れ水準では押し目買いの動きが根強く、足元では下値を切り上げる形となっている。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2014/3連	1,487	11.8%	206	187	112.5%	70	6.50
2015/3連I	1,442	-	130	115	-	-15	-
2016/3連I	1,588	10.1%	272	254	120.9%	131	8.79
2017/3連I	1,621	2.1%	301	303	19.3%	230	15.52
2018/3連I予	2,600	60.4%	410	410	35.3%	280	18.18

## gumi 〈3903〉 東証1部

### ゲーム株からVR関連へのシフトに期待

#### ■新分野への投資を積極化へ

新作のスマホ向けゲームが好調なことに加え、仮想現実(VR)事業や動画事業などの新分野に着手し、18年末には収益貢献できるように余力分を投資していくの方針を打ち出している。スマホゲーム一本柱の印象から第四次産業革命のけん引役となるべく動き始めている印象。VR関連として足元で高まる投資家の期待を取り込み、上昇トレンドを取り戻す展開に期待したい。

#### ■足元調整していた株価は底打ちか

17年4月期第1四半期の営業損益は収支均衡を予想、収益拡大基調が継続すると期待されていただけに、ネガティブな反応が先行し、12日以降株価は調整を続けていた。しかし、13日から開催された米国のゲーム見本市「E3」において、VR技術に対する世界中の消費者の関心が集まったことなどから、VR技術のスタートアップ支援会社を設立し、VR関連としての一面を持ち始め

売買単位	100 株
6/16 終値	1237 円
目標株価	1360 円
業種	情報・通信

た同社にも15日以降買い戻しが入った。

#### ★リスク要因

VR事業の収益見通しの不透明さ。

3903:日足

25日線上抜けも視野に入ってきている。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2014/4連	11,192	102.9%	-102	-168	-	-184	-
2015/4連	27,534	146.0%	416	234	-	191	7.36
2016/4連	21,437	-22.1%	-2,229	-2,256	-	-3,299	-
2017/4連	25,933	21.0%	1,650	1,734	-	1,383	46.65
2018/4連予	-	-	-	-	-	-	-

## JSR 〈4185〉 東証1部

### 主力の合成ゴム事業の拡大期待でリバウンドを想定

#### ■環境規制を背景に合成ゴム事業の収益は拡大へ

週末の報道では、合成ゴム事業の営業利益が2019年3月期には前期比2割増の100億円強になる見通しと伝えられている。自動車排ガスの環境規制が世界的に強まっていることで、低燃費タイヤ向けの販売数量が増加する見通しになっている。同社は合成ゴムの国内トップ企業であり、営業利益に占める構成比は3割近いとみられる。同事業の収益拡大が全体業績に与えるインパクトは大きいと判断される。先週は投資判断格下げの動きなどで株価が下落したものの、その際に下方修正された業績はコンセンサス水準でもあり、やや過剰反応と捉えられる。今回の報道を受けて、見直しの動きが強まっていくものと考えられる。

#### ■下値支持線到達でリバウンドへ

先週の株価下落局面でも4月以降の下値支持線は割り込まず、週末は反発に転じている。信用需給は売り長状態にあり、今

売買単位	100 株
6/16 終値	1828 円
目標株価	1938 円
業種	化学

後は下値確認からのリバウンドの動きが強まる見通し。6月14日にはスイスの細胞株構築受託会社買収を発表、ライフサイエンス事業の積極的な拡大策も好望視される。4月の戻り高値から安値までの半値戻し水準、かつ6月6日の高値でもある1938円を目標株価とする。

#### ★リスク要因

支持線割れによる処分売り圧力。

4185:日足

1800円レベルの下値支持線で下げ止まりへ。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2014/3連	394,309	6.1%	36,061	39,631	-8.8%	25,172	106.10
2015/3連	404,073	2.5%	38,068	41,609	5.0%	29,918	128.19
2016/3連	386,709	-4.3%	34,408	33,633	-19.2%	24,068	105.87
2017/3連	390,599	1.0%	32,370	36,264	7.8%	30,078	134.43
2018/3連1予	405,000	-	35,000	36,000	-	26,500	119.09

## ペプチドリーム〈4587〉 東証1部

### 5期連続で過去最高を更新する見通し

#### ■業績見通しや株式分割を発表

特殊ペプチド医薬に特化した研究開発を展開。独自の創薬開発プラットフォーム・システムである PDPS を活用した、国内外の製薬企業との共同研究開発を行っている。13日にはこれまで非開示だった17年6月期の売上見通しを発表、前期比10.9%増の48億円と、5期連続で過去最高を更新する見通しとなっている。塩野義〈4507〉とのライセンス許諾契約締結や米国リリー社及び米国ジェネンテック社に対する技術移行が完了したことで目標を上回る実績につながった。また、1株を2株とする株式分割実施を発表。投資家層の裾野拡大につながる。

#### ■信用需給妙味も手掛かり材料

株価は業績見込みや株式分割の発表が好感され、週末には8日高値7170円を突破し、一時7250円と年初来高値を更新している。短期的には過熱感が警戒される面があるが、中期形状では

売買単位	100 株
6/16 終値	7080 円
目標株価	7470 円
業種	医薬品

13週、26週、52週線を支持線にリバウンド基調が強まっており、昨年6月高値が意識されてきている。足元の信用倍率は0.83倍と4月半ば以降は1倍を下回る売り長の需給状況が慢性化しており、売り方の買い戻しなどの思惑も高まりやすいだろう。目標株価は昨年6月高値7470円とする。

#### ★リスク要因

バリュエーション面での割高感。

#### 4587:日足

75日線を支持線にリバウンド強まり、25日線からも上放れる。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2013/6単	678	152.0%	160	174	-	137	12.32
2014/6単	818	20.6%	201	221	27.0%	148	11.09
2015/6単	2,474	202.4%	1,391	1,496	576.9%	1,004	73.44
2016/6単	4,327	74.9%	2,548	2,372	58.6%	1,581	28.45
2017/6単予	4,800	10.9%	-	-	-	-	-

## フォーカスシステムズ〈4662〉東証1部

### 調整一巡で関心再燃に期待

#### ■日本マイクロソフトとの協業が期待材料

システムインテグレーション事業では公共システム分野で豊富な実績を持つ。自社セキュリティ製品の提供や顧客システムへのセキュリティ機能の組み込みも手掛ける。調整一巡で再度関心が向かう展開に期待したい。6月1日に日本マイクロソフトと、サイバー犯罪の証拠データの分析及び鑑識(サイバーフォレンジック)の高速処理化に向けて連携すると発表したことを材料に関心を集めた。本連携で、マイクロソフトのクラウドプラットフォーム「Microsoft Azure」を活用した警察機関向け証拠データの高速処理化を実現するソリューション「サイフォクラウド」を同社から提供する。サイバーセキュリティ関連は息の長いテーマであり、引き続き注目しておきたい。

#### ■株価は調整が進む

株価は6月1日から連日ストップ高まで買われ、6日には年初

売買単位	100 株
6/16 終値	946 円
目標株価	1300 円
業種	情報・通信

来高値の 1288 円をつけている。先週は緩やかな調整を見せており、改めて関心が向かいやすいタイミングとなっている。目標株価は年初来高値を更新した 1300 円とする。

#### ★リスク要因

戻り待ちの売り圧力。

#### 4662:日足

6日に年初来高値をつけた後、足元では調整。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2014/3単	14,146	14.5%	887	849	104.1%	455	65.81
2015/3単	15,081	6.6%	940	897	5.7%	592	85.61
2016/3単	16,482	9.3%	953	950	5.9%	738	53.36
2017/3単	17,846	8.3%	743	731	-23.1%	551	39.83
2018/3単予	18,400	3.1%	850	820	12.2%	520	37.55



## ルネサスエレクトロニクス 東証1部<6723>/需給波乱の動きは一巡の公算

先週は乱高下する展開になった。産業革新機構などの保有株の売出に伴う需給思惑に振られる形になっている。6月12日の引け後に、売出価格が825円に決定したと発表、仮条件が750~900円であったため、ちょうど中間値の水準となった格好。当日終値からは20.4%のディスカウントとなる。想定以上に下の水準で決定したとの見方から、翌日は売り先行で始まったものの、その後は急速な切り返し、貸株のリコールなどといった需給要因が主導したとみられる。ただ、買い戻し一巡後は、あらためて売出株取得組の鞘取りの動きなどが意識されて、売り圧力が強まっていった。

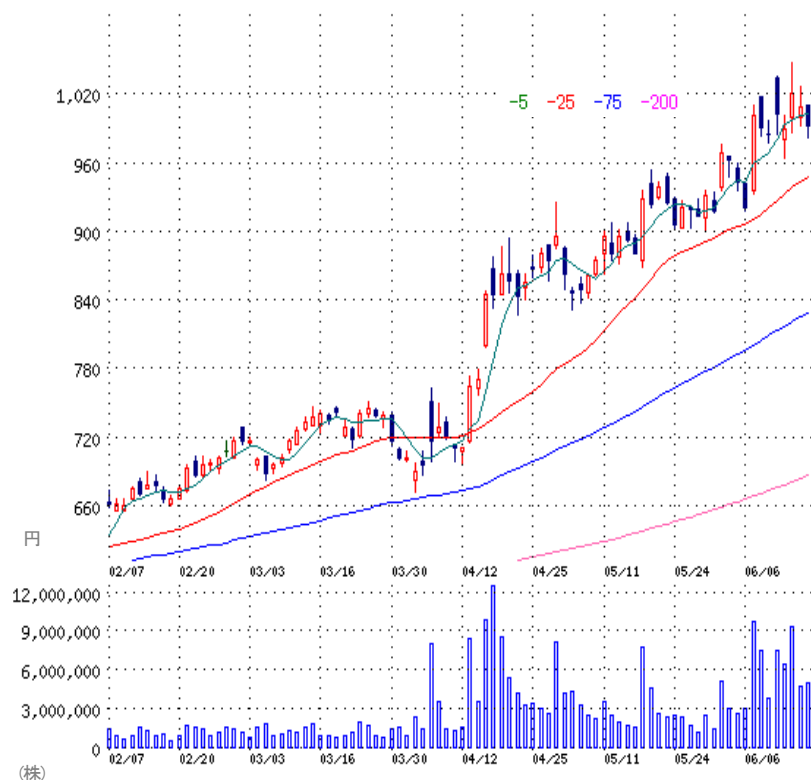
株式売出に絡んだ需給波乱は一巡したと考えられる。今後は浮動株比率上昇によるTOPIXなどの組み入れ拡大といった需給面が期待材料となろう。自動車電装化の進展を背景に業績も当面は順調推移が想定される。



## グリー 東証1部<3632>/海外子会社の減損計上をポジティブ視も

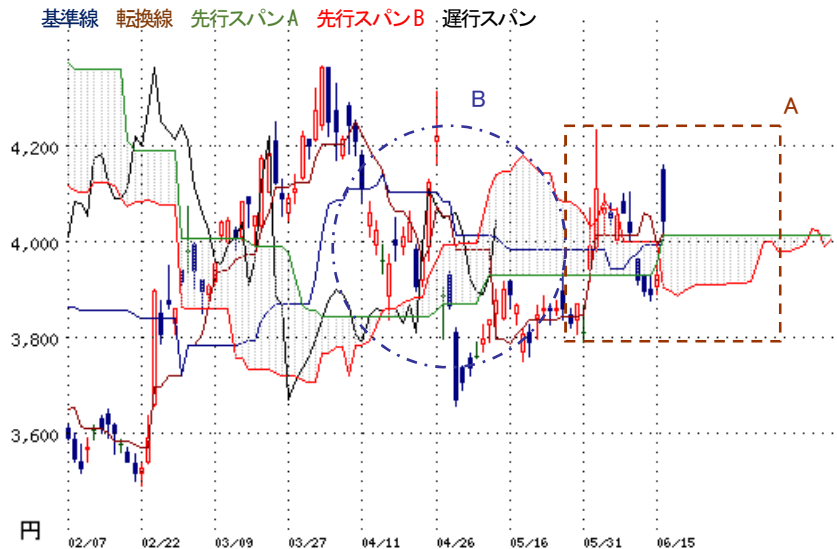
先週末の引け後に業績予想の修正を発表している。最終損益のみ、従来の150億円から110億円に下方修正している。下方修正の大半は、16年10月に子会社化した米FLSの減損処理によるもの。主カタイトルの不振が続いており、減損計上に踏み切った。

今回の減損処理によって、同子会社の大規模な減損計上は今後見込まれなくなる。減価償却費負担が剥落することで、今後の収益性改善にもつながることから、ポジティブに捉える動きが優勢となりそうだ。株価は上昇基調を続けているものの、新タイトルの「シノアリス」が好調に推移しているほか、19日には「ダンジョンに出会いを求めるのは間違っているだろうか〜メモリア・フレーゼ〜」のローンチも控えており、目先は期待感からの上値追いの動きが継続しそうだ。



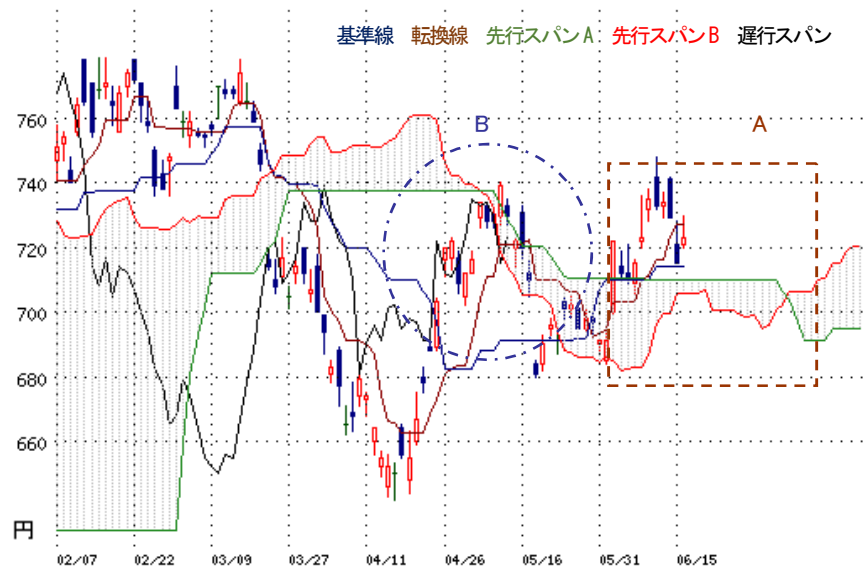
LINE 東証1部〈3938〉

日足の一目均衡表。6月前半のリバウンド局面により一気に雲を突破。その後の調整で雲を割り込んでいたが、雲のねじれの局面において、再び雲を上放れている（点線・四角 A）。遅行スパンは実線に接近していたが、タッチすることなく切り上がりを見せており、上方シグナルを継続させている（点線・丸 B）。雲突破後は利食いから長い陰線を残しているが、雲上限が支持線として機能するようだと、トレンドが強まりやすくなりそうだ。



三菱 UFJ フィナンシャル・グループ 東証1部〈8306〉

日足ベースの一目均衡表。5月以降は雲の中での不安定な値動きが続いていたが、雲下限を支持線に、6月以降のリバウンドで雲を突破している（点線・四角 A）。その後は戻り高値水準でのもち合いが続いているが、雲上限が支持線として意識されている。遅行スパンは実線との交差をみせているが、今後は実線が下向きで推移するため、日柄調整を経て実線を突破し、上方シグナルを発生させる可能性がありそうだ（点線・丸 B）。



## 都民ファースト台頭で都議選に関する関心度は高まる

## ■東京都議選が23日告示(7月2日投開票)

東京都議選が23日告示(7月2日投開票)される。小池百合子都知事率いる地域政党「都民ファーストの会」(小池新党)と、自民党の動向に注目が集まる。一部世論調査では、都民ファーストと自民が、ほぼ拮抗しているようである。築地市場(中央区)から豊洲市場(江東区)への移転問題もあり、都議選に関する関心度は高いだろう。こと株式市場については、選挙に関連する企業への物色が意識されるところである。

## ■主な選挙関連銘柄

コード	銘柄	市場	6/16 株価(円)	ポイント
2168	パソナグループ	東証1部	1,153.0	人材派遣
2331	総合警備保障	東証1部	5,370.0	防犯対策・警備
2352	エイジア	東証2部	1,143.0	ネット選挙メール配信
2433	博報堂DYホールディングス	東証1部	1,465.0	広告
2436	共同ピーアール	JASDAQ	1,234.0	PRイベント
2449	ブラップジャパン	JASDAQ	1,471.0	イベントの企画
2678	アスクル	東証1部	3,205.0	選挙用品・グッズ
3861	王子ホールディングス	東証1部	580.0	ポスター・投票用紙
3919	パイブHD	東証1部	1,015.0	シリアルナンバー投票システム
3955	イムラ封筒	東証2部	498.0	選挙通知用封筒やその発送代行
4324	電通	東証1部	5,490.0	広告
4326	インテージホールディングス	東証1部	2,174.0	インターネットリサーチ
4664	アール・エス・シー	JASDAQ	570.0	人材サービス
4708	りらいあコミュニケーションズ	東証1部	1,212.0	コールセンター
4767	テー・オー・ダブリュー	東証1部	894.0	イベント企画・運営
4819	デジタルガレージ	東証1部	2,003.0	インターネット広告
6050	イー・ガーディアン	東証1部	1,879.0	サイバー犯罪対策
6457	グローリー	東証1部	3,660.0	選挙の投票所・開票所作業
6809	TOA	東証1部	1,100.0	選挙用拡声器
7521	ムサン	JASDAQ	1,717.0	選挙システム
9468	カドカワ	東証1部	1,400.0	動画投稿サイト運営
9474	ゼンリン	東証1部	2,584.0	選挙管理事務の効率化
9475	昭文社	東証1部	716.0	選挙管理事務の効率化
9625	セレスポ	JASDAQ	1,699.0	会議イベントをサポート
9699	西尾レントオール	東証1部	3,370.0	選挙用品レンタル
9715	トランス・コスモス	東証1部	2,321.0	選挙世論調査 コールセンター
9735	セコム	東証1部	8,522.0	防犯対策・警備
9747	アサツー ディ・ケイ	東証1部	2,835.0	広告

出所:フィスコ作成

## 「現金稼ぐ力」に注目

### ■投資家の視線は利益からキャッシュへ

成長株全体の上値が重くなっているなか、企業の利益よりもキャッシュフローに着目した銘柄選びが広がってきているもよう。海外での不透明材料が山積みの中、現金を稼ぐ力が大きいほど、外部環境に左右されずに成長持続が期待されやすいようだ。また、会計不祥事が相次いでいることも、キャッシュへと投資家の視線を移させているようだ。足元の業績が順調に推移しており、かつ、着実にキャッシュを生み出している企業をリストアップした。

スクリーニング要件としては、①フリーキャッシュフローが3期連続で5%以上増加、②実績ROEが10%以上、③営業利益が前期まで3期連続10%以上の増益。

### ■フリーキャッシュフローが着実に増加している銘柄

コード	銘柄	市場	6/16株価 (円)	時価総額 (億円)	ROE (%)
2124	JACリクルート	東証1部	1,692	698.7	35.2
2326	デジタルアーツ	東証1部	3,785	534.9	21.7
3848	データアプリ	JASDAQ	1,216	45.1	17.0
4832	JFEシステムズ	東証2部	2,448	192.2	10.4
6623	愛知電機	名証1部	2,800	270.2	11.1
6630	ヤーマン	東証1部	9,600	560.2	25.5
7956	ピジョン	東証1部	4,110	4999.9	21.2
9438	エムティーアイ	東証1部	711	432.1	19.2

出所：フィスコアプリより作成

## GPIFの「ESG運用宣言」が近づく

## ■成長戦略の注目点は「健康寿命の延伸」と「ROA」

6～7月にはGPIF(年金積立金管理運用独立行政法人)が「ESG運用宣言」を行うと見られる。野村證券では、ROEの記事件数は15年前半に頭打ちする一方で、ESGの記事件数は足元で増加傾向にあり、「ESG運用元年」という印象が強まってきているとし、現時点で企業側のESG活動に限りがあるのであれば、既に活動に取り組んでいる企業にはより注目が集まりやすいのかもしれないとみている。ESGファクターは、ボラティリティを減少させる一方で、リターン改善効果は限られるという見方が一般的であろうが、少なくとも足元の関心の高まりは、ESG関連銘柄の株価に支援材料として働く可能性があるとの見解を示している。

## ■主なESG銘柄群(野村證券)

コード	銘柄	市場	6/16 株価(円)	コード	銘柄	市場	6/16 株価(円)
2651	ローソン	東証1部	7780	7267	本田技研工業	東証1部	3077
2702	日本マクドナルドホールディングス	JASDAQ	4180	7270	SUBARU	東証1部	3717
2784	アルフレッサホールディングス	東証1部	2146	7550	ゼンショーホールディングス	東証1部	2100
2802	味の素	東証1部	2481	7701	島津製作所	東証1部	2132
2809	キューピー	東証1部	2900	7733	オリンパス	東証1部	4010
2897	日清食品ホールディングス	東証1部	7210	7911	凸版印刷	東証1部	1232
3086	J.フロントリテイリング	東証1部	1682	7912	大日本印刷	東証1部	1242
3861	王子ホールディングス	東証1部	580	8028	ユニーファミリーマートホールディングス	東証1部	6700
4188	三菱ケミカルホールディングス	東証1部	866.8	8031	三井物産	東証1部	1546.5
4202	ダイセル	東証1部	1280	8129	東邦ホールディングス	東証1部	2186
4684	オービック	東証1部	6450	8252	丸井グループ	東証1部	1709
4768	大塚商会	東証1部	6870	8306	三菱UFJフィナンシャル・グループ	東証1部	722.6
5019	出光興産	東証1部	3210	8308	りそなホールディングス	東証1部	592.2
5713	住友金属鉱山	東証1部	1346	8309	三井住友トラスト・ホールディングス	東証1部	3851
6301	小松製作所	東証1部	2697	8316	三井住友フィナンシャルグループ	東証1部	4231
6367	ダイキン工業	東証1部	11205	8411	みずほフィナンシャルグループ	東証1部	198.2
6501	日立製作所	東証1部	666.7	9064	ヤマトホールディングス	東証1部	2286.5
6504	富士電機	東証1部	592	9432	日本電信電話	東証1部	5419
6702	富士通	東証1部	788.5	9433	KDDI	東証1部	3054
6724	セイコーエプソン	東証1部	2455	9437	NTTドコモ	東証1部	2730
6752	パナソニック	東証1部	1485	9697	カプコン	東証1部	2739
6758	ソニー	東証1部	4137	9735	セコム	東証1部	8522
6845	アズビル	東証1部	4315	9843	ニトリホールディングス	東証1部	16560
6869	シスメックス	東証1部	6730	9983	ファーストリテイリング	東証1部	36850
7201	日産自動車	東証1部	1081.5	9984	ソフトバンクグループ	東証1部	9115
7203	トヨタ自動車	東証1部	5794	9987	スズケン	東証1部	3640
7211	三菱自動車工業	東証1部	715				

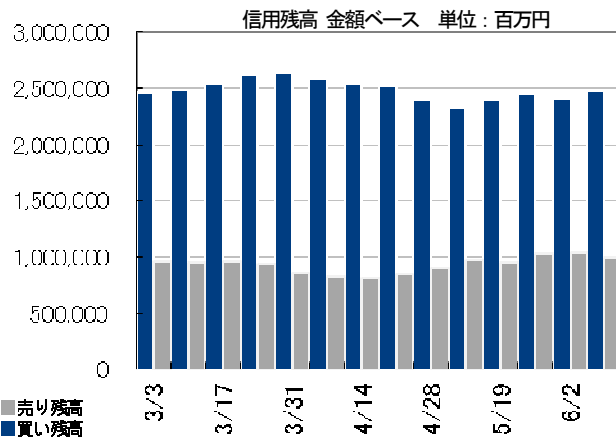
出所:野村證券

## 売り方の評価損益率は大きく改善

9日申し込み時点の2市場信用残高は、買い残高が598億円増の2兆4736億円、売り残高が429億円減の9886億円だった。買い残高は2週ぶりに増加し、売り残高は3週ぶりに減少した。買い方の評価損益率は-8.43%から-8.40%に改善し、売り方の評価損益率は-3.06%から-0.63%に改善している。信用倍率は2.34倍から2.50倍に上昇している。

この週(5-9日)の日経平均株価は前週末比164.02円安の20013.26円だった。コミーFBI前長官の議会証言のほか、英国総選挙など重要イベントを控えるなか、こう着感の強い相場展開となった。ただし、リスク回避的な動きが見られたものの、日経平均は2万円を挟んでの底堅さが意識されるなど、押し目買い意欲の強さも窺える状況だった。

個別ではアサヒインテック<7747>の信用倍率が2.12倍から0.79倍と売り長の需給状況となった。株式の売り出しの発表を受けて、ヘッジ売りが積み上がった格好。アドバンテック<6857>は4.61倍から1.93倍に取り組みに厚みが増している。半導体関連の出遅れとして見直す流れが強まるなか、新規売りが積み上がっている。



### 取組みが改善した銘柄

コード	市場	銘柄	6/16終値 (円)	信用買残 (6/9:株)	信用売残 (6/9:株)	信用倍率 (6/9:倍)	信用買残 (6/2:株)	信用売残 (6/2:株)	信用倍率 (6/2:倍)
7747	東証2部	アサヒインテック	4,920.0	222,400	282,200	0.79	88,300	41,700	2.12
6966	東証1部	三井ハイテ	1,715.0	371,000	1,321,900	0.28	251,700	372,600	0.68
6857	東証1部	アドバンテ	2,024.0	2,060,400	1,067,600	1.93	3,390,300	735,600	4.61
3191	東証1部	ジョイ本田	3,435.0	832,200	768,900	1.08	1,085,500	443,300	2.45
4042	東証1部	東ソー	1,084.0	921,000	1,299,000	0.71	1,566,000	1,055,000	1.48
3407	東証1部	旭化成	1,146.0	529,000	1,174,000	0.45	719,000	803,000	0.90
8515	東証1部	アイフル	384.0	16,585,900	3,988,400	4.16	22,149,500	2,805,800	7.89
4578	東証1部	大塚HD	4,855.0	310,500	347,400	0.89	201,100	122,300	1.64
5302	東証1部	日カーボン	366.0	4,858,000	2,968,000	1.64	5,830,000	2,169,000	2.69
6326	東証1部	クボタ	1,923.5	346,600	1,273,900	0.27	378,300	901,500	0.42
8358	東証1部	スルガ銀	2,678.0	37,100	561,100	0.07	46,900	438,300	0.11
3197	東証1部	すかい	1,670.0	2,122,100	3,652,100	0.58	2,326,900	2,699,600	0.86
8725	東証1部	MS & AD	3,896.0	62,400	339,600	0.18	73,700	277,200	0.27
9984	東証1部	ソフトバンクG	9,115.0	5,567,200	3,014,000	1.85	7,006,500	2,600,400	2.69
9603	東証1部	エイチ・アイエス	3,335.0	229,500	327,700	0.70	291,800	287,900	1.01

## コラム:ロシアルーブル1強時代

カタールと湾岸諸国との国交断絶はロシアのハッキングによる偽ニュースが原因と言われています。事実だとしたら、アメリカ大統領選と同様、その目論見はここまで大成功でしょう。トランプ政権発足以来、国際政治の舞台ではアメリカの地位が著しく低下する一方、ロシアのプレゼンスは安定感を増しています。通貨ルーブルの昨年来の上昇基調はそれを暗示しているように見えます。

今回の国交断絶は湾岸の盟主サウジアラビアが、宿敵イランに好意的な小国カタールに一撃を与えるという単純な構図でした。そこへ、シリア問題や周辺国の思惑も絡み複雑な対立構造になってきました。カタール派はカタールと同じイスラム教スンニー派のトルコのほか、イランやシリア(政府)のシーア派連合が加わったグループ。また、反カタール派はサウジを筆頭にアラブ首長国連邦(UAE)、エジプト、バーレーン、シリア(反政府)のスンニー派連合に色分けできます。

カタール派のうち、カタールと軍事協定を締結しているトルコは、即座に軍隊を派遣。トルコにとって、投資マネー維持の点でカタールは重要な国です。ただ、トルコは北大西洋条約機構(NATO)加盟国ですが、同じ加盟国のアメリカはサウジ支持を表明しています。カタールには中東最大のアメリカ空軍基地がありますが、今後の運用はどうなるのでしょうか。このように宗派や安全保障、ビジネスなど多面的なつながりから関係する国や組織が入り乱れています。

今年5月にトランプ氏が初の外遊先としてサウジを訪問した際、サウジ側はもともと目の敵(かたき)にしていたカタールへの対決姿勢にアメリカの強い後ろ盾を得たと理解し、断交に踏み切ったと報じられています。つまり、トランプ氏が「火薬庫」の導火線に火をつけてしまい、和平構築へのこれまでの取り組みに対する信頼が失われたことは間違いないでしょう。そういう状況を心待ちにしていたのがロシアです。

中央アジアや中東でのアメリカの影響力を弱めたいロシアは、イランと利害が一致しており、アメリカの石油利権を守るサウジとの関係構築に従来は消極的でした。しかし、今月に入りロシアはカタールの湾岸諸国との関係修復への協力姿勢を打ち出す一方、原油の協調減産の延長に向け、サウジとも歩調を合わせ始めました。昨年アメリカ大統領選で、国務長官として外交実績を持つヒラリー・クリントン氏が当選していたら、違った展開になったでしょう。ロシアが中東で主導権を握るには、トランプ氏の方が好都合でした。

プーチン大統領の狙いは、来年のロシア大統領選での再選です。国内経済の安定化とともに、国際政治での存在感をアピールする必要があります。欧米各国が選挙結果に翻ろうされるなか、ロシアは中国や中央アジア4カ国で構成する上海協力機構(SCO)の首脳会合を主導するなど、着々と布石を打っています。「トランプ政権が発足して米口関係は悪化した」とのロシア側の見解は、すでにアメリカを管理下に置いた響きさえあります。原油価格が不安定になった5月を除き上昇基調のロシアルーブルのドルに対する値動きは、そんな米口力の関係を反映しているように見えます。

1	スケジュール	経済カレンダー	2-4
		決算カレンダー	5
2	レーティング	格上げ・買い推奨	6
		格下げ・売り推奨	7
3	投資主体別売買動向	総括コメント	8
		市場別データ	9
4	新規上場銘柄	結果とスケジュール	10
5	一目均衡表雲抜け銘柄	雲上抜け銘柄（東証1部）	11
		雲下抜け銘柄（東証1部）	12



6月19日～6月25日 ※全て日本時間で表示

日付	曜日	時間	内容
6月19日	月	08:50	貿易収支(5月)
		10:30	中・新築住宅価格(5月)
		20:25	ブ・週次景気動向調査
		27:00	ブ・貿易収支(週次)(6月18日まで1カ月間)
			米・ニューヨーク連銀総裁が講演 米・シカゴ連銀総裁が講演
6月20日	火	10:00	銅電線出荷統計(5月)
		14:30	百貨店売上高(全国・東京地区5月)
		16:00	コンビニエンスストア売上高(5月)
		17:00	欧・経常収支(4月)
		21:30	米・経常収支(1-3月)
			ディーエムソリューションズが東証ジャスダックに新規上場(公開価格:2500円)
			決算発表 ツルハHD、アクランド
			米・ダラス連銀総裁が講演
			米・ジョージア州連邦下院補欠選挙の決選投票
			米・フィッシャーFRB副議長が講演
			米・ボストン連銀総裁が講演
6月21日	水	08:50	日銀政策委員会・金融政策決定会合議事要旨(4月26・27日分)
		13:30	全産業活動指数(4月)
		15:36	黒田日銀総裁が全国信用金庫大会であいさつ
		16:00	訪日外国人客数(5月)
		17:00	南ア・消費者物価指数(5月)
		20:00	米・MBA住宅ローン申請指数(先週)
		23:00	米・中古住宅販売件数(5月)
			エコモットが札証アンビシヤスに新規上場(公開価格:2730円)
			株主総会 ソフバンク、三井物
			米・決算発表 オラクル

6月19日~6月25日 ※全て日本時間で表示

日付	曜日	時間	内容
6月22日	木	06:00	NZ・ニュージーランド準備銀行(中央銀行)が政策金利発表
		10:00	営業毎旬報告(6月20日現在、日本銀行)
		10:30	岩田日銀副総裁が講演、14:30より記者会見
		15:00	スイス・貿易収支(5月)
		17:00	日本銀行が保有する国債の銘柄別残高
		17:00	日本銀行による国庫短期証券の銘柄別買入額
		17:00	亜・台湾中央銀行が政策金利発表
		20:30	ブ・ブラジル中央銀行が四半期インフレ報告公表(4-6月)
		21:30	米・新規失業保険申請件数(先週)
		21:30	加・小売売上高(4月)
		22:00	米・FHFA住宅価格指数(4月)
		23:00	米・景気先行指数(5月)
		23:00	欧・ユーロ圏消費者信頼感指数速報値(6月)
			米・パウエルFRB理事が上院銀行委員会の公聴会で証言
			米・FRBがドッド・フランク法に基づくストレステストの結果発表
			欧・ECB経済報告
			欧・欧首脳会議(23日まで)
	亜・フィリピン中央銀行が政策金利発表		
6月23日	金	15:45	仏・GDP確定値(1-3月)
		16:30	独・製造業PMI(6月)
		16:30	独・サービス業PMI(6月)
		16:30	独・総合PMI(6月)
		17:00	欧・ユーロ圏製造業PMI速報値(6月)
		17:00	欧・ユーロ圏サービス業PMI速報値(6月)
		17:00	欧・ユーロ圏総合PMI速報値(6月)
		21:00	ブ・拡大消費者物価指数(IPCA-15)(6月)
		21:30	加・消費者物価指数(5月)
		22:45	米・製造業PMI(6月)
		22:45	米・サービス業PMI(6月)
		22:45	米・総合PMI(6月)
		23:00	米・新築住宅販売件数(5月)
			東京都議会議員選挙が告示(7月2日投開票)
			株主総会 みずほFG、野村HD、川崎船、三菱商、伊藤忠、住友商、丸紅、東電HD
			米・パウエルFRB理事が講演
			米・セントルイス連銀総裁が講演
	米・クリーブランド連銀総裁が講演		
6月25日	日		伊 地方選挙、決選投票

**■(米)1-3 月期経常収支****20 日(火)午後 9 時 30 分発表予定**

(予想は、-1212 億ドル) 参考となる昨年 10-12 月期経常収支は-1124 億ドルで赤字幅は 7-9 月期との比較で若干縮小した。今年 1-3 月期については同時期の貿易赤字がやや拡大していることから、経常赤字幅は昨年 10-12 月期との比較でやや拡大する見込み。

**■(米)5 月中古住宅販売件数****21 日(水)午後 11 時発表予定**

(予想は 555 万戸) 参考となる 4 月実績は前月比-2.3%、557 万戸で市場予想の 565 万戸程度を下回った。中古住宅価格中央値は 24.48 万ドルで前年同月比+6%。在庫は前年同月比-9%に落ち込んだ。5 月については、在庫水準が低下していることから、4 月実績に近い水準にとどまる可能性がある。ただし、雇用情勢は改善していることから、在庫が適正水準になれば販売件数は増加するとみられる。

**■(欧)マーケット 6 月ユーロ圏製造業 PMI****23 日(金)午後 5 時発表予定**

(予想は 56.7) 参考となる 5 月実績は 57.0。好調の目安となる 50 超の水準を大幅に上回る状態が続いている。6 月は 5 月実績に届かない可能性があるが、域内雇用情勢の改善は続いており、個人消費は特に落ち込んでいないことから、市場予想は妥当な水準か。

**■(米)5 月新築住宅販売件数****23 日(金)午後 11 時発表予定**

(予想は、60.0 万戸) 参考となる 4 月実績は年率換算で 56.9 万戸、前月比-11.4%だった。市場予想の 61.5 万戸程度を大幅に下回った。販売価格中央値は前月比-3.0%。ただし、3 月の販売件数は 64.2 万戸に上方修正されており、4 月の落ち込みは反動減によるものとみられる。5 月については住宅在庫水準が高まっていないことから大幅な増加は期待できないが、雇用情勢の改善が続いていることから、60 万戸程度に持ち直すとみられる。

※括弧内は決算説明会の予定日。なお、下記のカレンダーはあくまでも予定で企業の都合により変更される可能性があります。

日付	コード	銘柄	上場部名	時刻	日付	コード	銘柄	上場部名	時刻
6月19日	3308	日ヘルスケア	東証REIT						
	7623	サンオータス	ジャスダックス						
6月20日	3391	ツルハHD	東証1部						
	9842	アークランド	東証1部						
6月22日	6664	オプトエレクト	ジャスダックス						
6月23日	3544	サツドラホールディングス	東証1部						

## 格上げ・買い推奨

※下記のレーティングや目標株価は証券各社が発表したもののうち、フィスコが把握したものを集計しています。

日付	証券会社	コード	社名	レーティング	目標株価(円)
6月12日	JPモルガン	7915	日写印	NEUTRAL→OVERWEIGHT格上げ	-
	みずほ	7013	IHI	中立→買い格上げ	320→600
	三菱	7313	TSテック	UNDERWEIGHT→NEUTRAL格上げ	2500→3300
		8022	ミズノ	UNDERWEIGHT→NEUTRAL格上げ	495→540
	大和	3932	アカツキ	2新規	-
		6481	THK	3→2格上げ	-
6498		キッツ	3→2格上げ	-	
6月13日	SMBC日興	3436	SUMCO	2→1格上げ	1570→2260
		4063	信越化	2→1格上げ	9400→12000
		6305	日立建	3→2格上げ	2000→2600
		6762	TDK	2→1格上げ	8200→11000
		6976	太陽誘電	2→1格上げ	1200→2100
		6981	村田製	3→2格上げ	14400→17800
	ゴールドマン	9684	スクエニHD	中立→買い格上げ	3600→4900
	シティ	8031	三井物	3→1格上げ	-
	みずほ	6326	クボタ	中立→買い格上げ	1800→2200
	三菱	3222	U.S.M.H	OVERWEIGHT新規	1280
		8273	イズミ	OVERWEIGHT新規	6920
		8279	ヤオコー	OVERWEIGHT新規	5480
	大和	6945	FTEC	3→2格上げ	-
	野村	8960	ユナイテッドU	NEUTRAL→BUY格上げ	199000→195000
	6月14日	SMBC日興	8358	スルガ銀	2→1格上げ
ゴールドマン		6954	ファナック	中立→買い格上げ	23000→26000
みずほ		6971	京セラ	中立→買い格上げ	6400→7300
大和		2782	セリア	2新規	-
		6036	KeePer技	2新規	-
6月15日	ゴールドマン	6954	ファナック	中立→買い格上げ	23000→26000
	みずほ	8729	ソニーFH	中立→買い格上げ	2150→2100
		8750	第一生命HD	中立→買い格上げ	2350→2450
	モルガン	6976	太陽誘電	EQUALWEIGHT→OVERWEIGHT格上げ	-
	大和	2802	味の素	2→1格上げ	2500→3000
		8001	伊藤忠	2→1格上げ	2000→2050
		8031	三井物	3→2格上げ	1900→1800
8053		住友商	3→2格上げ	1600→1700	
6月16日	CS	8957	東急RE	UNDERPERFORM→NEUTRAL格上げ	125000→141000
	JPモルガン	9101	郵船	NEUTRAL→OVERWEIGHT格上げ	290→260
		9104	商船三井	NEUTRAL→OVERWEIGHT格上げ	380→400
	SMBC日興	5214	日電硝	2→1格上げ	615→950
	ゴールドマン	4911	資生堂	売り→買い格上げ	2500→4600
	東海東京	6278	ユニオンツール	NEUTRAL→OUTPERFORM格上げ	-

## 格下げ・売り推奨

※下記のレーティングや目標株価は証券各社が発表したもののうち、フィスコが把握したものを集計しています。

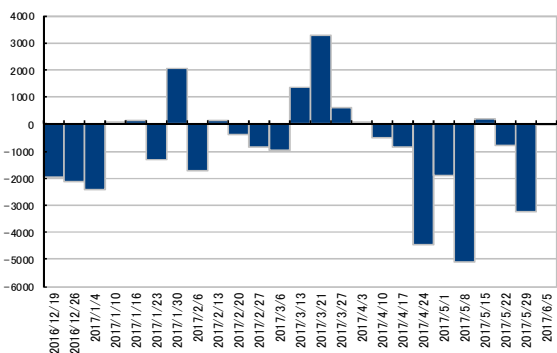
日付	証券会社	コード	社名	レーティング	目標株価（円）
6月12日	CS	4581	大正薬HD	NEUTRAL→UNDERPERFORM格下げ	-
	三菱	9511	沖縄電	NEUTRAL→UNDERWEIGHT格下げ	1970→1900
	大和	9684	スクエニHD	1→2格下げ	-
6月13日	CS	4536	参天薬	OUTPERFORM→NEUTRAL格下げ	-
	モルガン	4612	日ペイントH	EQUALWEIGHT→UNDERWEIGHT格下げ	-
	三菱	9513	Jパワー	OVERWEIGHT→NEUTRAL格下げ	2810→2920
	大和	8308	りそなHD	2→3格下げ	-
	野村	8967	日本ロジ	BUY→NEUTRAL格下げ	282000→267000
6月14日	SMBC日興	4114	日触媒	1→2格下げ	8570→7190
		4185	JSR	2→3格下げ	1870→1810
	ゴールドマン	6326	クボタ	中立→売り格下げ	1700
		6645	オムロン	買い→中立格下げ	5250→5300
	東海東京	6363	西島製	OUTPERFORM→NEUTRAL格下げ	-
		7004	日立造	OUTPERFORM→NEUTRAL格下げ	-
6月15日	ゴールドマン	6326	クボタ	中立→売り格下げ	1700
		8697	JPX	買い→中立格下げ	2020
	みずほ	8766	東京海上	買い→中立格下げ	5800→5450
	モルガン	6592	マプチ	OVERWEIGHT→EQUALWEIGHT格下げ	-
		6762	TDK	EQUALWEIGHT→UNDERWEIGHT格下げ	-
	東海東京	1820	西松建	OUTPERFORM→NEUTRAL格下げ	-
6月16日	ゴールドマン	4912	ライオン	買い→中立格下げ	2300→2400
	大和	8725	MS&AD	2→3格下げ	-
		8766	東京海上	1→2格下げ	-
	野村	2002	日清粉G	BUY→NEUTRAL格下げ	2000→1950

## 外国人投資家は総合で売り越しに転じる

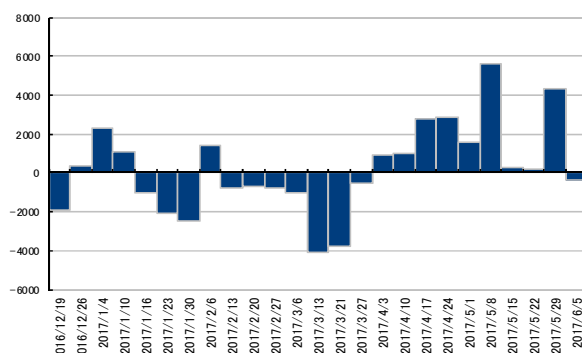
6月第1週の投資主体別売買動向によると、外国人投資家は総合で235億円と売り越しに転じた。現物についても売り越しに転じた。また、個人投資家は425億円と買い越しに転じた。

その他、事法は697億円、都地銀は52億円と買い越し継続となった。投信は2781億円、生・損保は23億円、信託は969億円と売り越し継続となった。自己は現物、225先物買いの、TOPIX先物売りで2446億円と買い越し継続となった。この週の裁定残は、ネットベースで148億円減少の1兆5919億円となった。なお、週間の騰落率は日経平均で0.81%の下落だった。

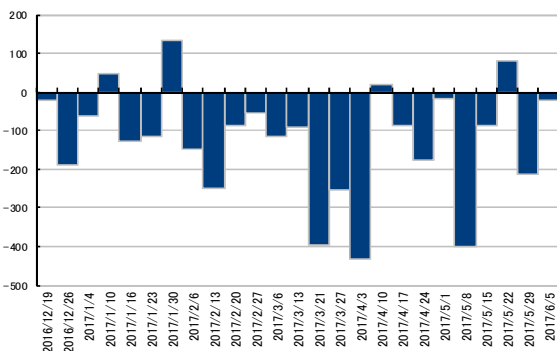
個人 単位: 億円



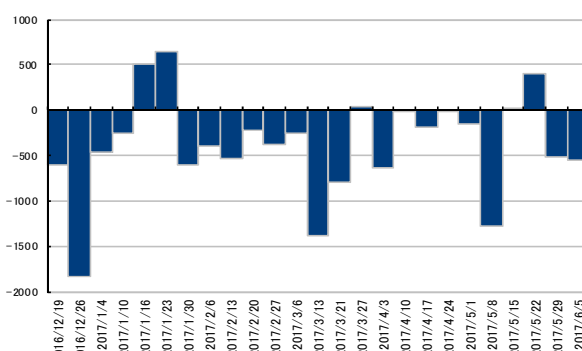
外国人 単位: 億円



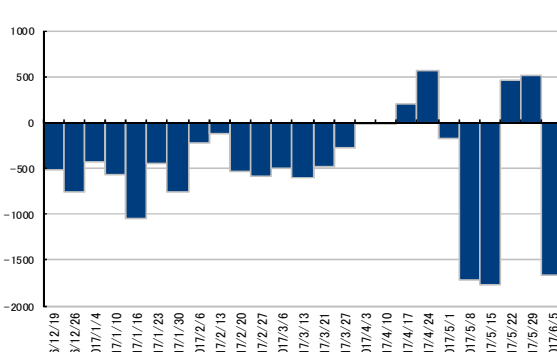
生・損保 単位: 億円



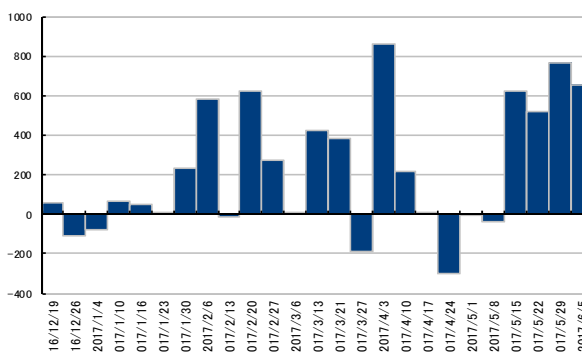
信託銀 単位: 億円



投信 単位: 億円



事業法人 単位: 億円



単位:億円

現物	日付	自己	個人	外国人	投信	事業法人	生・損保	都地銀	信託銀
	17/02/27	2,536	▲840	▲797	▲588	269	▲53	▲185	▲381
	17/03/06	3,037	▲975	▲987	▲505	5	▲113	▲153	▲256
	17/03/13	3,996	1,329	▲4,070	▲595	423	▲91	▲64	▲1,391
	17/03/21	996	3,266	▲3,742	▲489	382	▲396	12	▲790
	17/03/27	654	594	▲549	▲271	▲193	▲254	▲210	31
	17/04/03	▲807	4	908	▲1	859	▲432	▲216	▲633
	17/04/10	▲866	▲509	1,027	▲18	215	20	▲85	▲11
	17/04/17	▲1,866	▲883	2,770	208	3	▲87	▲42	▲193
	17/04/24	1,942	▲4,449	2,850	556	▲304	▲175	▲200	▲6
	17/05/01	731	▲1,877	1,583	▲169	▲10	▲16	▲66	▲145
	17/05/08	3,836	▲5,101	5,602	▲1,718	▲39	▲399	▲456	▲1,288
	17/05/15	550	167	302	▲1,775	621	▲88	▲189	17
	17/05/22	▲1,186	▲793	221	462	519	80	▲107	406
	17/05/29	▲1,087	▲3,217	4,282	507	763	▲214	▲155	▲522
17/06/05	1,963	▲44	▲354	▲1,664	656	▲21	▲93	▲558	

単位:億円

T O P I X 先物	日付	自己	個人	外国人	投信	事業法人	生・損保	都地銀	信託銀
	17/02/27	674	107	▲631	▲108	4	148	24	▲328
	17/03/06	▲785	60	469	1,202	▲2	131	41	▲1,103
	17/03/13	▲821	▲43	370	▲87	1	▲30	31	551
	17/03/21	740	71	▲1,183	▲236	▲2	89	30	445
	17/03/27	▲1,490	▲97	▲1,354	687	0	▲155	▲88	2,428
	17/04/03	1,869	14	▲2,115	116	2	420	▲105	▲222
	17/04/10	1,663	83	▲727	▲229	2	▲144	▲197	▲510
	17/04/17	1,226	▲121	▲1,413	▲87	▲3	107	82	305
	17/04/24	▲1,295	72	1,440	▲136	5	40	285	▲448
	17/05/01	▲1,059	95	818	150	0	28	▲141	127
	17/05/08	▲4,071	▲7	3,257	177	3	52	174	305
	17/05/15	1,135	▲117	▲724	▲170	▲7	14	16	▲121
	17/05/22	371	137	▲12	▲214	4	77	▲110	▲202
	17/05/29	▲39	▲29	179	▲169	0	47	108	▲71
17/06/05	▲150	104	471	▲234	▲1	1	39	▲327	

単位:億円

日経平均先物	日付	自己	個人	外国人	投信	事業法人	生・損保	都地銀	信託銀
	17/02/27	▲1,466	▲216	1,669	▲132	▲28	30	177	▲26
	17/03/06	110	297	▲991	538	41	▲117	▲196	334
	17/03/13	3,322	54	▲2,046	▲1,083	▲17	14	▲365	46
	17/03/21	876	652	▲3,173	1,644	53	46	▲399	223
	17/03/27	▲1,090	▲236	1,663	▲587	▲1	▲205	190	299
	17/04/03	▲1,046	▲46	▲597	2,646	7	17	▲1,214	319
	17/04/10	▲832	▲140	144	▲13	15	▲70	747	150
	17/04/17	1,140	▲661	▲2,242	1,011	▲72	0	730	214
	17/04/24	529	▲285	3,051	▲2,311	▲30	0	▲96	▲706
	17/05/01	▲259	131	625	▲477	▲36	0	57	▲55
	17/05/08	▲1,821	192	4,891	▲3,478	6	0	203	▲27
	17/05/15	295	▲232	58	65	3	0	▲199	▲40
	17/05/22	717	321	▲1,479	285	1	0	▲108	224
	17/05/29	1,151	▲354	▲821	▲385	▲15	▲10	459	▲65
17/06/05	633	365	▲352	▲883	42	▲3	106	▲84	



※ データは直近の新規上場銘柄の結果とスケジュールを全て掲載しています。  
証券会社によって取り扱いが異なりますので、お取引の際は各証券会社にご確認ください。

銘柄名	コード	市場	上場日	仮条件 (円)	公募株数 (株)	売出株数 (株)	公募価格 (円)	初値 (円)	主幹事	6/16終値 (円)
ビーブレイクシステムズ	3986	東M	6/15	1550-1670	250,000	62,000	1,670	7,700	SBI	8,200
事業内容:	主にクラウドERP(MA-EYES)の開発および販売を行うパッケージ事業と、顧客が構築するシステムの受託開発やIT人材の派遣を行うシステムインテグレーション事業									
ディーエムソリューションズ	6549	JQ S	6/20	2300-2500	100,000	97,000	2,500	-	SBI	-
事業内容:	ダイレクトメール及び宅配便の発送をワンストップで行う発送代行事業、コンテンツマーケティングや SEO コンサルティングサービス及び自社メディアサイトの運営等によるインターネット広告事業									
エコモット	3987	札ア	6/21	2470-2730	12,000	150,000	2,730	-	岡三	-
事業内容:	IoTインテグレーション事業(IoTソリューションの企画及びこれに付随する端末製造、通信インフラ、アプリケーション開発並びにクラウドサービスの運用・保守に関する業務)									
Fringe81	6550	東M	6/27	2400-2600	108,800	151,300	2,600	-	野村	-
事業内容:	インターネット広告配信プラットフォーム(アドネットワーク)等のサービス開発から広告主のマーケティング支援サービスの提供、ならびに HR テック領域等におけるウェブサービスの提供等									
ツナグ・ソリューションズ	6551	東M	6/30	1970-2130	270,000	180,000	-	-	野村	-
事業内容:	アルバイト・パートを中心とした採用コンサルティング、採用活動支援サービス、求人情報メディアの企画・運営等									
SYSホールディングス	3988	JQ S	6/30	2360-2560	200,000	100,000	-	-	東海東京	-
事業内容:	ITシステム開発(グローバル製造業、社会情報インフラ、モバイル)及びITソリューション・サービスの提供を中核とする総合情報サービス事業									
GameWith	6552	東M	6/30	-	50,000	683,400	-	-	大和	-
事業内容:	ゲームに関する総合メディア・コミュニティの開発・運営									
ソウルドアウト	6553	東M	7/12	-	410,000	1,914,000	-	-	MUMSS	-
事業内容:	地方及び中堅・中小企業向けネットビジネス支援事業(Webマーケティング、HR、IT化領域を支援するサービスの提供)									
ユニフォームネクスト	3566	東M	7/19	-	200,000	0	-	-	野村	-
事業内容:	業務用ユニフォームの通信販売									
クロスフォー	7810	JQ S	7/20	-	1,500,000	0	-	-	みずほ	-
事業内容:	ジュエリー・アクセサリーの開発・製造・販売									
ジェイ・エス・ビー	3480	東2	7/20	-	333,500	117,200	-	-	MUMSS	-
事業内容:	学生向け物件を中心とした不動産賃貸管理事業、高齢者住宅事業およびその他の事業									

## 雲上抜け銘柄(東証1部)

コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)	コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)
1435	インベスターC	5100	3761.25	4965	1822	大豊建	547	536.5	496
1983	東芝ブラ	1742	1688.5	1564.5	2309	シミックHD	1531	1473.25	1484
2331	ALSOK	5370	4845	5360	2413	エムスリー	3165	3137.75	2993.5
2445	SRGタカミヤ	553	551.25	482.5	2764	ひらまつ	694	637	670
2792	ハニーズHD	1260	1209.75	1227.5	2801	キッコマン	3695	3528.75	3680
3031	ラクーン	639	493.25	636	3204	トーア紡	548	528.75	544
3221	ヨシックス	1604	1458.5	1580	3250	ADワークス	43	40.75	42.5
3289	東急不HD	691	632.75	676.5	3765	ガンホー	287	282.5	286
3864	三菱紙	774	715.5	761	4114	日触媒	6980	6775	6930
4539	日ケミファ	5340	4925	5280	4977	ニッタゼラチン	731	723.5	690.5
6218	エンシュウ	121	98	95.5	6379	新興ブラン	868	790	851
6654	不二電機工業	1367	1363.25	1363	6823	リオン	1667	1445	1654.5
7202	いすゞ自	1352	1350.5	1259.5	7222	産車体	1106	1052.5	1098
7524	マルシェ	832	820.25	828.5	7649	スギHD	6070	5416.25	5797.5
7955	クリナップ	904	884	823	8018	三共生	391	359.5	390.5
8043	スターゼン	4990	4836.25	4335	8089	すてきN	152	146.75	151
8114	デサント	1475	1278.25	1469	8194	ライフコーポ	3255	3211.75	2841
8227	しまむら	14030	13660	13895	8396	十八銀	333	316.25	291.5
8848	レオパレス21	679	643	647.5	8923	トーセイ	814	804	720.5
9305	ヤマタネ	1575	1462.5	1573	9368	キムラユニテ	1172	1114.5	1159
9603	H. I. S.	3335	2997	3304.5	9671	よみランド	516	463	480.5
9832	オートバックス	1801	1592.25	1794	9972	アルテック	218	216.5	211.5

## 雲下抜け銘柄(東証1部)

コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)	コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)
1379	ホクト	1998	1999.25	2072	2428	ウェルネット	1469	1483	1715.5
4044	セ硝子	461	461.75	522.5	4994	大成ラミック	2912	2948	2951
4996	クミアイ化	651	653.5	941	5406	神戸鋼	1031	1048.25	1075
5711	三菱マ	3115	3259.25	3150	6077	N・フィールド	1386	1413.5	1405
6432	竹内製作所	1852	2044.5	1870.5	6701	NEC	285	286.75	306
6803	ティアック	44	47	45	6858	小野測器	765	863.25	783
6879	イマジカロボ	745	760.5	852	6995	東海理化	1969	2043	2239.5
7994	岡村製	1011	1013.5	1069.5	8550	栃木銀	482	488.75	510
8713	フィデアHD	186	189	201.5	8714	池田泉州	463	485.25	464
8835	太平洋発	95	99.75	95.5	9534	北海瓦斯	271	272	275

## 【ご投資にあたって】

本レポート記載の内容に従ってお取引される場合、店舗における国内の金融商品取引所に上場する株式(売買単位未満を除く)の場合は約定代金に対して最大1.134%(税込み)(ただし、約定代金の1.134%に相当する額が2,700円(税込み)に満たない場合は2,700円(税込み))の委託手数料をご負担いただきます。

また、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の価格の変動等および有価証券の発行者の信用状況(財務・経営状況含む)の悪化等、それらに関する外部評価の変化等により損失が生じる恐れ(元本欠損リスク)があります。

なお、信用取引などを行う場合は、対象となる株式等または指標等の価格変動により損失の額がおお客様の差し入れた委託保証金などの額を上回るおそれ(元本超過損リスク)があります。なお、商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面やお客様向け資料をよくお読みください。

## 【免責事項】

- 本資料は株式会社フィスコ(以下「フィスコ社」という)独自の調査・判断に基づくものであり、ひろぎん証券株式会社による投資情報ではありません。そのためひろぎん証券は本資料の正確性、完全性について一切の責任を負うものではなく、また、本資料の情報に基づいて被ったいかなる損害についても一切の責任を負いません。
- フィスコ社が提供する投資情報は、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行動を勧誘するものではありません。また、掲載される情報はフィスコ社が信頼できると判断した情報源をもとに作成したものです。その内容及び情報の正確性、完全性または適時性について、フィスコ社は保証を行なっておりません。また、いかなる責任を持つものでもありません。
- 本文、データなどに関しましては、著作権法などの法律、規制により知的所有権が保護されており、個人の方の本来目的以外での使用や他人への譲渡、販売コピーは認められていません(法律による例外規定は除く)。
- 金融商品(投資信託・外貨預金・公共債等)は、価格の変動等により損失が生じるおそれがあります。
- 商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、金融商品をお申込の際は、当該商品等の契約締結前交付書面もしくは投資信託説明書(交付目論見書)の内容をよくお読みください。

私たちはお役に立つ情報提供を常に考え、行動しています。



商号等:ひろぎん証券株式会社  
金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第20号  
加入協会:日本証券業協会  
本社 〒730-0032 広島市中区立町2-30 電話:082-245-5000(代)  
<http://www.hirogin-sec.co.jp>

本店営業部	〒730-0032	広島市中区立町2-30	TEL:082-245-5000	可部支店	〒731-0221	広島市安佐北区可部5-13-12	TEL:082-815-2600
ゆめタウン 広島出張所	〒734-0007	広島市南区皆実町2-8-17 ゆめタウン広島内	TEL:082-252-8415	五日市支店	〒731-5127	広島市佐伯区五日市7-4-33	TEL:082-922-0161
コンサルティング 営業室 法人営業	〒730-0032	広島市中区立町2-30	TEL:082-245-5035	東広島支店	〒739-0014	東広島市西条昭和町3-21	TEL:082-422-3621
福山支店	〒720-0808	福山市昭和町1-1	TEL:084-922-1321	廿日市支店	〒738-0024	廿日市市新宮1-9-34	TEL:0829-31-6611
投資相談 ブース岡山	〒700-0826	岡山市北区磨屋町1-3 広島銀行 岡山支店内	TEL:086-222-1561	岩国支店	〒740-0017	岩国市今津町1-9-26	TEL:0827-22-3161
府中支店	〒726-0004	府中市府川町337-1	TEL:0847-45-8500	徳山支店	〒745-0015	周南市平和通2-33	TEL:0834-31-5350
尾道支店	〒722-0035	尾道市土堂1-11-17	TEL:0848-23-8121	防府支店	〒747-0801	防府市駅前町4-1	TEL:0835-22-2871
因島支店	〒722-2323	尾道市因島土生町塩浜1894-10	TEL:0845-22-2291	宇部支店	〒755-0043	宇部市相生町3-15	TEL:0836-31-1105
竹原支店	〒725-0026	竹原市中央1-5-3	TEL:0846-22-2295	萩支店	〒758-0027	萩市吉田町64-2	TEL:0838-25-2121
三原支店	〒723-0014	三原市城町1-5-12	TEL:0848-67-6681	浜田支店	〒697-0024	浜田市黒川町4185	TEL:0855-22-1515
呉支店	〒737-0046	呉市中通2-4-13	TEL:0823-21-6401	別府支店	〒874-0935	別府市駅前町12-11	TEL:0977-21-3111
三次支店	〒728-0013	三次市十日市東1-2-48	TEL:0824-62-3121	東京支店	〒103-0026	中央区日本橋兜町21-7	TEL:03-3668-7551

ネットセンター(インターネット取引) <http://www.hirogin-sec.co.jp>

コールセンター(コール取引) フリーアクセス:0120-506-084

資料作成:株式会社フィスコ

■本レポートに関するお問合せ■  
株式会社フィスコ 営業開発部  
電話:03-5774-2463 E-mail: eigyo@fisco.co.jp  
〒107-0062  
東京都港区南青山5-4-30 CNAC2F

